

平成 29 年度

事業と財務の概要

学校法人 関東学園

平成29年度 事業と財務の概要

《目次》

理事長あいさつ	P1
1. 沿革	P2
2. 設置する学校・学部・学科	P2
3. 学校・学部・学科の在籍者数の状況	P2
4. 役員・教職員等の概要	P2
5. 事業の概要	
(1) 学園共通	P3
(2) 大学	P4
(3) 短期大学	P6
(4) 高等学校	P8
6. 財務の概要	
(1) 資金収支計算書(グラフ)	P9
諸活動に対応するすべての収入及び支出の ^{てんまつ} 顛末を明らかにするもの	
(2) 事業活動収支計算書(グラフ)	P11
事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの	
(3) 貸借対照表(グラフ)	P12
(4) 財務比率	P12
(5) 詳細な財務について	P13
資金収支計算書	
活動区分資金収支計算書	
事業活動収支計算書	
貸借対照表	
(6) 財産目録	P17
(7) 監査報告書	P18

理事長あいさつ

皆様へ

平素は学校法人 関東学園のために格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「平成29年度事業と財務の概要」を公表するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当学園は、大正13年（1924年）に松平濱子により創設され、以来94年「敬和、温順、質実」を建学の精神として受け継ぎながら、自主創造の気風の養成に努め、英知に富み、社会に寄与する人材を育てる「学徳一体の人間教育」を行っております。

その実現のためには、私立学校を取り巻く環境が少子化や経済情勢等の影響を受けるなかで、地域から評価され、持続できる学校となることが重要です。

平成29年度は、以下のような方針の下、事業活動を行ってまいりました。

【方針】

① 魅力ある教育の提供

地域社会との交流を大事にし、学生・生徒の声に耳を傾け、それに応える学校づくりを行う。学生・生徒が楽しく充実した学校生活を送り、希望の進路を実現し、満足して卒業できる教育を提供する。また、気持ちよく生活できる教育環境を提供する。

② 特色ある学校づくり

経営環境や他の教育機関の動向をしっかりと分析しながら、各学校の魅力・特色を打ち出すため、教育支援、学生生活支援、就職・進路支援において、他の教育機関に無い特色と成果を出すことにより差別化を図り競争力をつける。

③ 目標と情報の共有化

経営改善目標、成功事例等を学園内で共有化することにより、理事会と教職員が一体となりグループの総合力を発揮し経営改善目標を達成していく。また、具体的な目標を教職員全員で共有化することにより、帰属意識を高め、働きがいと誇りを持って学生・生徒の支援や教育にあたることのできるような職場を目指す。

④ 安定した経営基盤の確立

本学の特色ある教育や成果を適切に伝え入学者を確保することにより、収入の増加を図るとともに、経費の削減を実施し、安定的な経営基盤を実現していく。

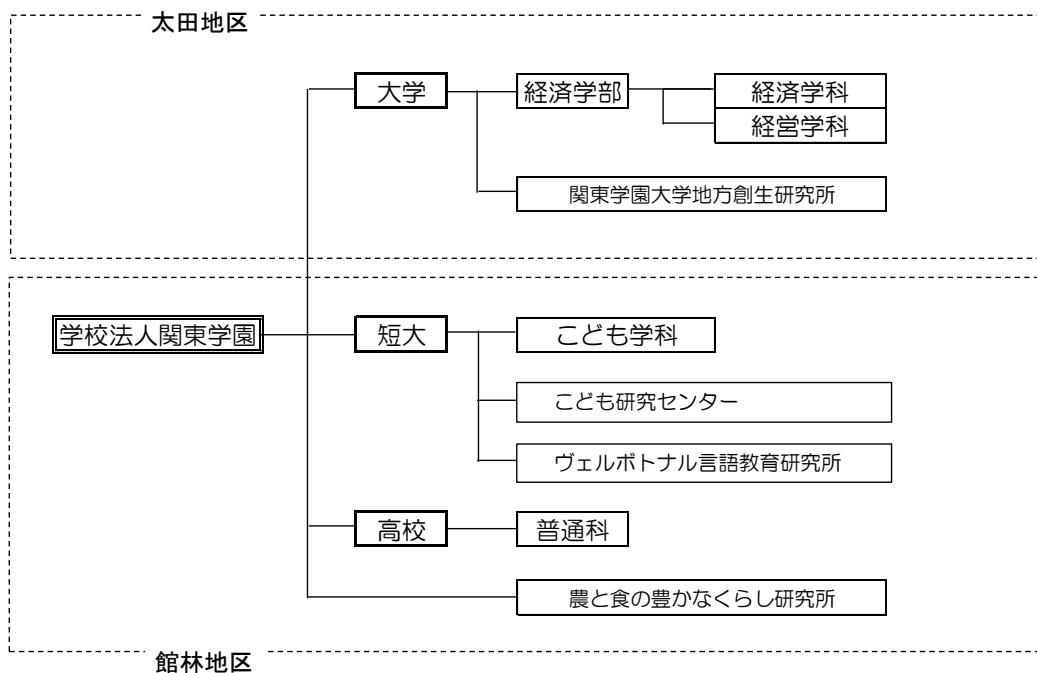
今後とも当学園に対し、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月

理事長 松平 順一

1. 沿革

- 明治 14 年（1881 年） 創設者・松平濱子、群馬県佐波郡で誕生
- 大正 13 年（1924 年） 関東高等女学校開設
- 昭和 21 年（1946 年） 関東女子専門学校開設
- 昭和 25 年（1950 年） 関東短期大学開設
- 昭和 33 年（1958 年） 関東学園高等学校開設
- 昭和 51 年（1976 年） 関東学園大学開設
- 昭和 57 年（1982 年） 関東学園大学附属高等学校に改称



（平成 29 年 5 月 1 日現在）

3. 学校・学部・学科の在籍者数の状況

学校・学部・学科	在籍者数（人）
関東学園大学	698
学部	698
経済学部	698
関東短期大学	189
こども学科	189
関東学園大学附属高等学校	627
合計	1,514

（平成 29 年 5 月 1 日現在）

4. 役員・教職員等の概要

(人)		(人)	
役員	9	教員（専任）	95
評議員	15	大学	38
		短大	14
		高校	43
		職員（専任）	37
		合計	132

（平成 29 年 5 月 1 日現在）

5. 事業の概要

(1) 学園共通

① 地域から選ばれる学校づくり

- ア. 組織的な取組により、教員の教育力の向上、教育の質の向上を図りました。
- イ. 教職員が、教育支援、学生生活支援、就職・進路支援において、きめ細かな指導やサポートを行いました。
- ウ. 授業評価・授業アンケートにより、学生・生徒の授業についての満足度の把握と、満足度向上のための授業改善に向けた対策を行いました。
- エ. 学生・生徒のボランティア活動、自治体や団体等からの研修会講師派遣及び各種委員や役員等の受諾などにより、地域における活動を行いました。
- オ. ホームページにおいて学校からの情報発信の充実を図りました。
- カ. 熱中症対策の実施や落雷情報の共有などによる安全管理を行いました。
- キ. 教育環境に必要な整備を行いました。
- ク. 大学・短大においては、第三者評価を受審し、大学は「適合」、短大は「適格」と認定されました。高校においては、学校評価（自己評価）を実施しました。

② 本学の特色ある教育や成果を前面に押し出した募集広報活動

③ 短大の平成 31 年度からの学生募集停止の決定

短大の今後を検討する中で、平成 31 年度からの学生募集を停止することといたしました。

- ア. 短大は、学生募集の停止及び今後の対応(平成 30 年度の入学生を含めたすべての学生に対し、卒業に至るまで現在の教育環境を継続し、卒業生にも支障がないよう対応していく)について、在学生、平成 30 年度入学予定者、保護者に報告し、併せて同窓会、実習幼稚園や保育所、関係機関等にも報告しました。また、近隣の高等学校にも文書を送付するとともに、訪問による説明も行いました。
なお、文部科学省への学生募集停止の報告は、29 年 11 月に行いました。
- イ. 高校は、短大との連携及び保育分野への進学支援を継続的に実施し、在校生を全力で支援することを、生徒・保護者に対して説明しました。

(2) 大学

本学は、公益財団法人日本高等教育機構による平成 29 年度大学機関別認証評価の結果、適合していると認定されました。

教育・研究活動、学生生活支援活動、就職・進路支援活動の成果により、入学者は前年より増加しました。

① 教育・研究活動

ア. 専門教育の充実

平成 28 年度からのカリキュラム改革の流れを引き継ぎ、専門教育の充実に努めました。

イ. 組織的 FD

FD 研究会を開催し、教員による他の教員の講義見学を踏まえて、改善点について意見交換をしました。

ウ. 資格取得

MOS、ニュース時事能力検定では多数の合格者を出しました。

エ. フィールドワーク科目履修状況

アクティブラーニングとして設定したフィールドワーク科目は、学生の関心が高く、多数の学生が履修しました。

オ. 教育指導に対する学生の評価

継続して、前期・後期の授業評価を行いました。理解度・満足度ともに、ほとんどの学生が「理解できた」「やや理解できた」、「満足」「やや満足」と評価しました。

カ. 地域の高等学校との高大連携授業

高大連携授業に多数の高校生が受講しました。

キ. 保護者懇談会

保護者懇談会を 11 月に実施しました。

ク. 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習を 8 月に実施しました。

ケ. 研究活動

専任教員は、それぞれの専門性に沿って研究活動を行っています。その成果は所属学会や「関東学園大学経済学紀要」「関東学園大学紀要 Liberal Arts」等において発表されました。

また、学術振興財団助成金に応募・申請し、採択されたほか、科学研究費補助金を利用した研究を継続しています。

② 学生生活支援活動

ア. 健康管理

学生委員会がセミナーや演習の担当教員や学生支援センター等と情報の共有を図りつつ、健康診断受診の督促を行い、大学の各種掲示板に、健康管理に関する情報を積極的に発信しました。

また、平素の生活習慣病の改善指導、心的支援及び生活相談の充実に努めました。

イ. 安全管理

熱中症対策の実施や落雷情報の共有などにより、安全管理に努めました。

ウ. 課外活動支援

クラブ、同好会、推奨部活動の支援を行いました。

③ 就職・進路支援活動

ア. 組織的な進路支援

教職員の密接な調整のもとにキャリア関連科目を実施しました。模擬面接を行い、就職試験時の面接に対する学生の対応力の向上を図りました。

タイムリーな就職情報を学生に提供しました。

イ. 就職・進路支援成果

就職支援等を強化し、就職希望者のほとんどが内定を得ました。

④ 学生募集活動

全教職員の共通認識のもと、多角的に以下の施策を実施しました。

ア. 高校訪問

イ. 日本語学校・専門学校訪問

ウ. 進学説明会

エ. オープンキャンパス

オ. 出張授業

⑤ 地方創生研究所

平成 27 年度に創設した研究所は、地方創生に関する研究及び地方創生を推進し、地方の発展に寄与することを目的とし、以下の施策を実施しました。

ア. 県や市町村からの依頼を受け実施

「群馬県やま・さと応援隊」「太田市 新田山グローバル人材育成事業」「太田市 ふれあい推進事業」「大泉町行政外部評価事業」「フィールドワーク（伊豆熱川・渋川伊香保）」「日本語教育に関する市民講座」など

イ. 総務省の協力を得て実施

「地方創生フォーラム群馬」

⑥ 教育環境の整備

ア. 施設

- 建物自体の長期安定使用を図るために、一部建物の外部建具改修工事を行いました。
- 防災機能等強化の対策として、私立学校施設整備費補助金を活用し、一部建物の天井・外部建具改修工事を行いました。

イ. 情報基盤

- 食堂に、無線 LAN 環境を導入しました。
- 学生向けポータルサイト eSquare のスマートフォン専用パッケージを導入しました。
- マルチメディア教室の機器を整備しました。

(3) 短期大学

- ① 平成 29 年度第三者評価の結果（一般財団法人短期大学基準協会）、適格と認定されました。
- ② 本学の今後を検討する中で、平成 31 年度から学生募集を停止することになりました。募集停止の件は、在学生、平成 30 年度入学予定者、保護者に報告し、併せて同窓会、実習幼稚園や保育所、関係機関等にも報告しました。また、近隣の高等学校にも文書を送付するとともに、訪問による説明も行いました。

① 教育・研究活動

- ア. 組織的な教育支援
専任教員と非常勤教員による全教員会を 2 回開催し、教育方針、授業改善及び学生指導に関する協議を行いました。
- イ. 資格取得
幼稚園教諭免許、保育士資格の取得希望者に対する教育支援の結果、多くの学生が免許・資格を取得しました。
- ウ. 教育に対する評価
- 授業評価
2 回の授業評価を実施し、ほとんどの学生が「十分満足」と「ある程度満足した」と評価していました。
 - 授業改善
全教員に、学生の授業評価に対する改善報告書の提出を求め、教育内容の質的向上と学生の満足度向上に努めました。
 - 学生意識調査
入学者時の意識調査により学生支援の参考としました。また、卒業時の調査では、学生生活にかなり満足度が高い結果となっております。
- エ. フィールド科目履修状況
フィールド科目に対する学生の関心及び満足度は高いものでした。また、多くの学生が関連資格を取得しました。
- オ. 附属高等学校との高大連携授業
高大連携授業に多くの高校生が参加しました。
- カ. 教育懇談会
1、2 年生ともに保護者向け教育懇談会を実施し、学生指導の参考としました。
- キ. 研究活動
専任教員は、それぞれの専門性に沿って研究活動を行っており、その成果は所属学会や「関東短期大学紀要」等において発表しました。
また、科学研究費補助金や外部研究費等に、応募・申請し採択されました。

② 就職・進路支援活動

- ア. 組織的な進路支援
教職員の調整のもとにキャリアサポートの授業や進路支援講座を実施しました。また、模擬面接を行い、就職試験に対する学生の対応力の向上を図りました。
- イ. 就職・進路支援成果
就職希望者全員が内定しました。

③ 学生募集活動

全教職員の共通認識のもと、オープンキャンパスや高校訪問、進学説明会、出前授業等、多角的に各種施策を実施しました。

④ その他

ア. 地域連携

行政機関をはじめ、各種団体等から研修会講師派遣の依頼が多数あり、その他、自治体や団体等から各種委員や役員等の委嘱を受諾し、地域貢献に積極的に取り組みました。

イ. こども研究センターの活動

- 講師派遣
育児講座への講師派遣、保育所や幼稚園等への講師を派遣しました。
- 出前授業の実施
県内外の高校へ講師を派遣しました。
- 公開講座・子育てルーム
公開講座に加え、幼児とその保護者対象の「子育てルーム」を実施しました。

ウ. ヴェルボトナル言語教育研究所の活動

- 言語指導
館林市及び仙台市の児童への言語指導を行いました。
- 理論・技法の研究
所員による研究会や保護者等を含めた特別研究会を開催しました。
- ヴェルボトナル法（VT 法）の普及
幼稚園や保育所との交流により VT 法の普及に努めました。

⑤ 教育環境の整備

ア. 施設

- ピアノホール床張替工事を実施しました。
- スチューデントホール、ピアノホール練習室の空調機を更新しました。

イ. 情報基盤

- スチューデントホールに、無線 LAN 環境を導入しました。
- 学生向けポータルサイト eSquare のスマートフォン専用パッケージを導入しました。

(4) 高等学校

① 教育・研究活動

ア. 授業の充実と学力向上

- 授業交換を適切に行い、授業確保に努めました。
- 授業アンケートを実施し、わかりやすい授業展開の工夫に努めました。
- 補習・課外授業や学習合宿を実施し、生徒の理解度の向上に努めました。

イ. 教員資質の向上

- 全教員が授業公開を行い、授業改善に努めました。
- 各教科で研究授業を行い、合評会における指導方法などの意見交換により、授業改善に努めました。
- 校内教員研修を行い、教員資質の向上に努めました。
- 群馬県教育委員会や群馬県総合教育センター主催の研修に参加しました。
- 教育顧問による授業観察を実施しました。

ウ. 国際交流の充実

ワカティブ高校（ニュージーランド）への短期留学を実施しました。

エ. 学校評価の実施及び公表

学校評価（自己評価）を実施しました。
生徒・保護者に家庭通信を通じて公表しました。

オ. 特別活動

部活動加入率の増加に努めました。

② 進路支援活動

外部模試による学力の測定、課外授業、学力検討会、志望校検討会、センター試験出願説明会、学習合宿、学科研究、進路講演会、職業講話、就職支援、資格取得支援などを実施しました。

③ 生徒募集活動

学校説明会、中学校訪問・塾訪問、地区別説明会、中学校への出前授業、本校入学者・他校入学者へのアンケートなどを実施しました。

④ 教育環境の整備

ア. 施設

- 北グラウンド等のグラウンドを整備しました。

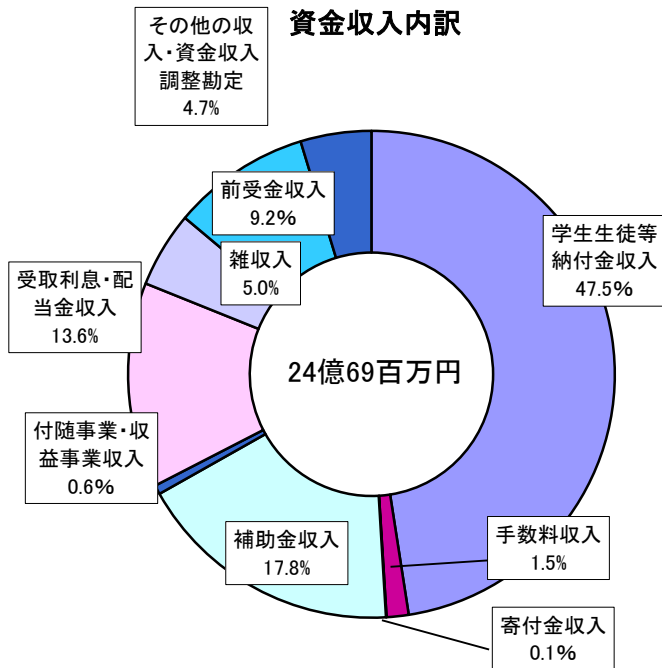
イ. 情報基盤

- 業務システムサーバを刷新しました。
- コンピュータ教室教卓 PC の共有システムを刷新しました。

6. 財務の概要

(1) 資金収支計算書（グラフ）

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引出すことができる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。



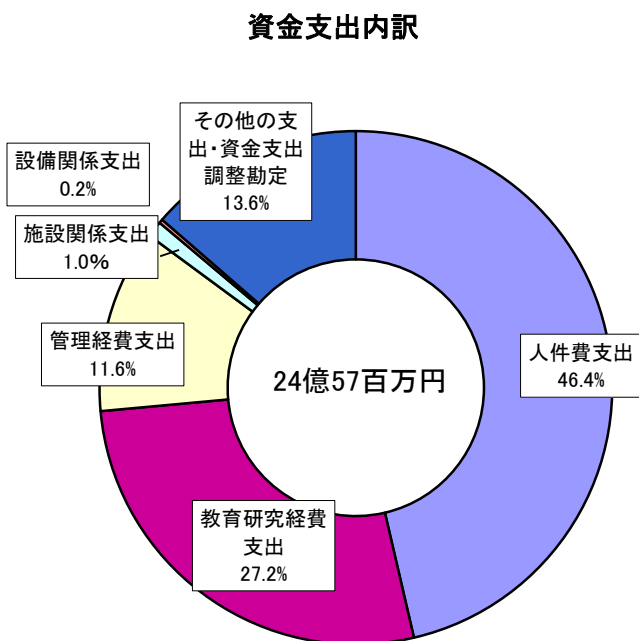
資金収入は、

- ① 授業料・施設費・入学金などの学生・生徒から納入された収入（学生生徒等納付金収入）
- ② 入学検定料や証明書発行手数料などの収入（手数料収入）
- ③ 国や地方公共団体などから交付される補助金（補助金収入）
- ④ 食堂の運営・外部から委託を受けることなどによる収入（付随事業・収益事業収入）
- ⑤ 預貯金の受取利息などの収入（受取利息・配当金収入）
- ⑥ 当年度に納入された翌年度分の授業料などの収入（前受金収入）が含まれます。

その他の収入は、「前期末未収入金収入」、「預り金受入収入」などの収入です。

資金収入調整勘定には

- 期末未収入金（当年度中に受け取るべき収入のうち、入金が翌年度以降の収入）
 - 前期末前受金（当年度中に受け取るべき収入のうち、前年度までに入金済みの収入）
- などが含まれます。



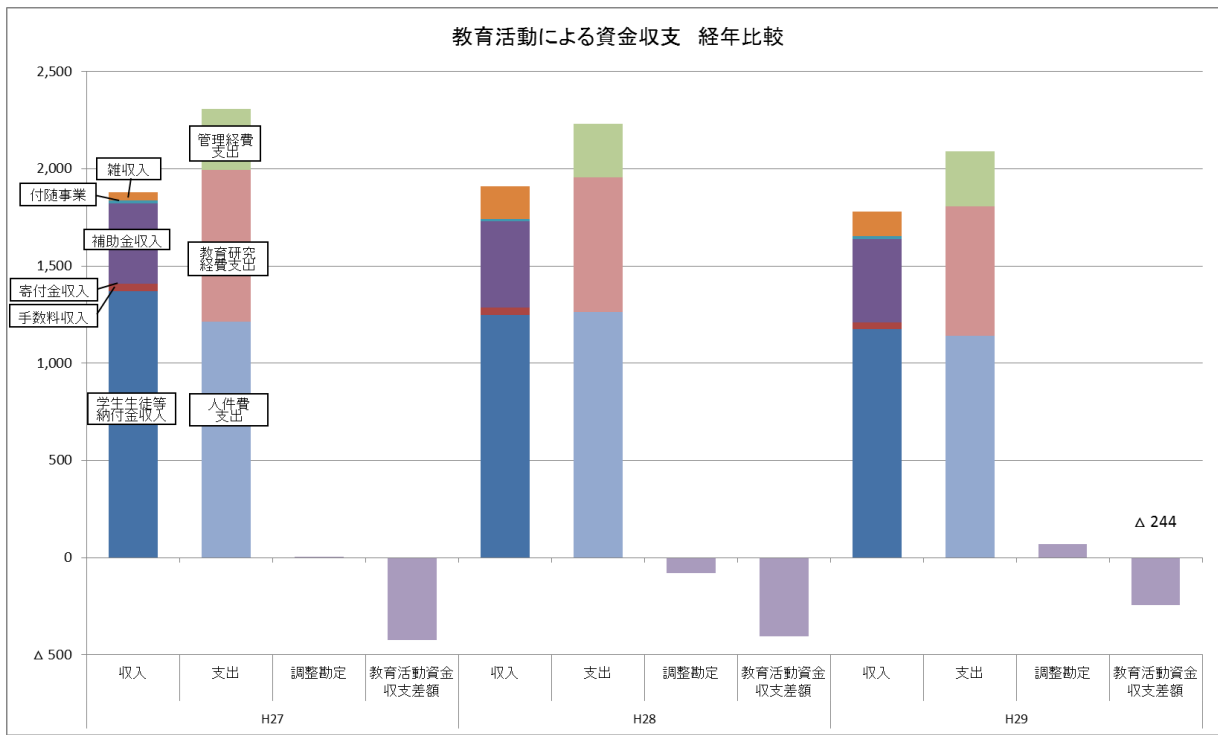
資金支出は、

- ① 教員・職員などに対する支出（人件費支出）
- ② 教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動支援の支出（教育研究経費支出）
- ③ 総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動の支出（管理経費支出）
- ④ 建物、構築物、施設利用権などの支出（施設関係支出）
- ⑤ 教育研究用機器備品、管理用器備品、図書、車両などの支出（設備関係支出）が含まれます。

その他の支出は、「預り金支払支出」、「前期末未払金支払支出」などの支出です。

資金支出調整勘定には

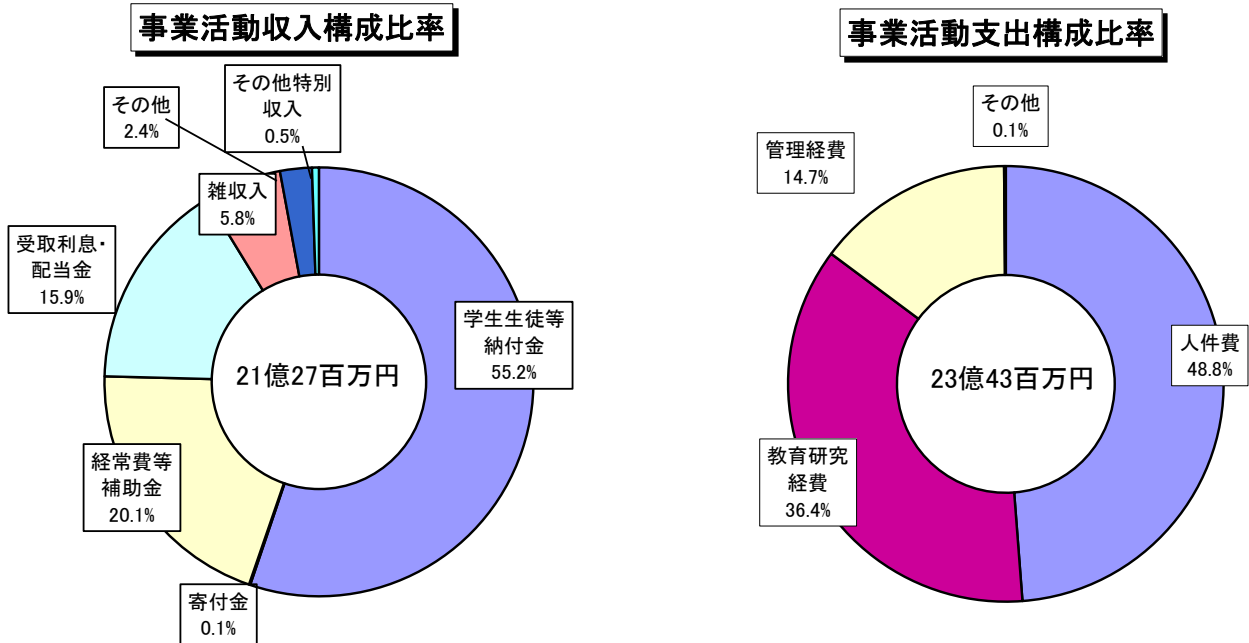
- 期末未払金（当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降の支出）
 - 前期末前払金（当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済みの支出）
- などが含まれます。



教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を表すものです。
 調整勘定：収入（前受金収入、前期末未収入金収入、期末未収入金、前期末前受金等）－ 支出（前期末未払金支払支出、前払金支払支出、期末未払金、前期末前払金等）

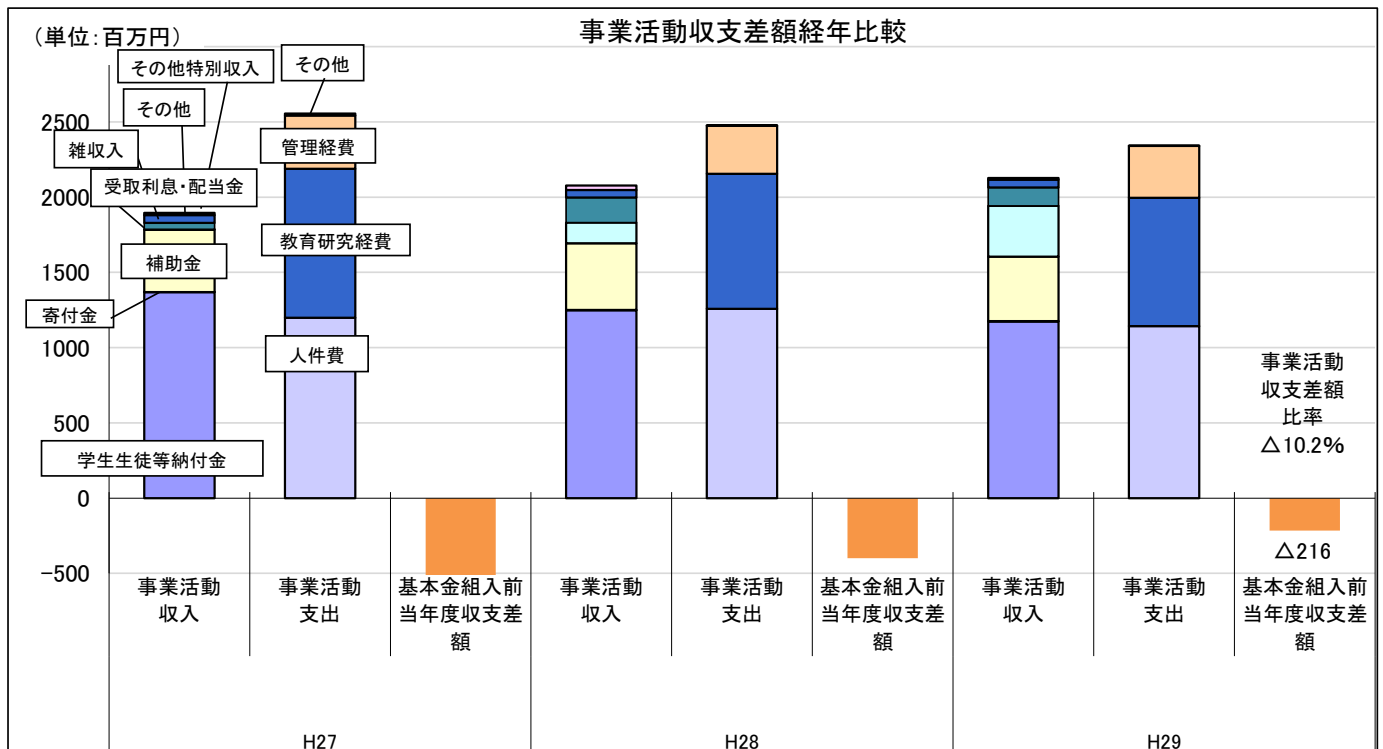
(2) 事業活動収支計算書 (グラフ)

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における事業活動収入と事業活動支出の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書に当たるものです。



事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。

事業活動支出は従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことです。

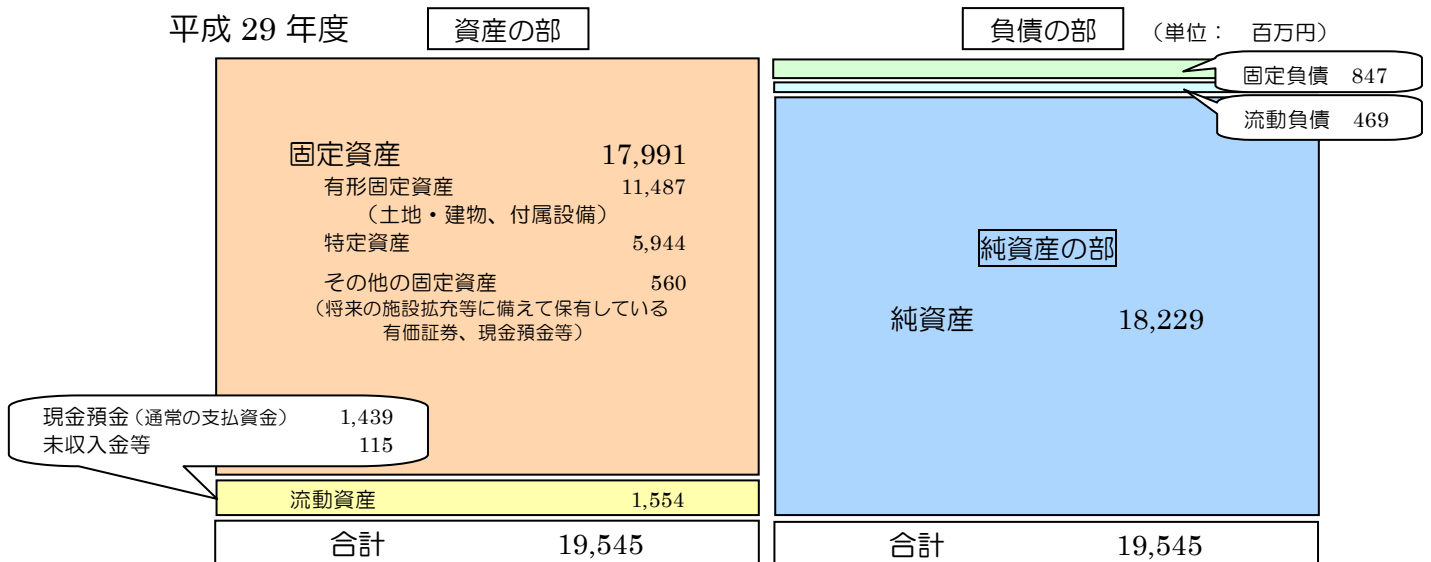


事業活動収支差額比率の計算式 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

(3) 貸借対照表（グラフ）

平成 29 年度の貸借対照表は以下のとおりです。

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学園運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投入された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び自己資金は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金によって賄われているかを示しています。



- 固定資産は自己資金で賄われており、健全な経営が行われています。
- 本学園は長期借入金及び短期借入金はございません。（固定負債は退職給与引当金*等、流動負債は前受金**等）
*退職給与引当金：教職員全員が退職した際に係る退職金相当額
**前受金：平成 30 年度入学者の入学金・授業料収入等
- 純資産構成比率は 93.3%と十分高く、運用資産は 73 億 83 百万円あり、健全な財務状態を維持しています。

現在の学園の収支状況・財産を家計簿にしてみると

（単位：百万円）

収入			支出		
学納金+手数料+寄付金	給料	1,211	人件費	生活費	1,143
補助金	親からの補助	428	教育研究経費	教育費	853
受取利息・配当金	株の配当金	337	管理経費	光熱費・修繕費	344
付随事業収入	パート代	15	資産処分差額+徴収不能額	臨時支出	3
雑収入+その他の特別収入	臨時収入	136			
合計 2,127			合計 2,343		
現金預金・有価証券 7,383			家計は収入より支出が上回って赤字ですが、預貯金を取り崩して赤字補填している状況です。なお、預貯金は十分保有しています。		
借入金 0					

(4) 財務比率

（単位：%）

	H27	H28	H29
学生生徒等納付金比率	72.8	61.0	55.5
人件費比率	63.8	61.5	54.0
教育研究経費比率	52.6	43.9	40.3
事業活動収支差額比率	△ 34.7	△ 19.3	△ 10.2
基本金組入率	3.1	25.8	3.2
純資産構成比率	93.7	93.5	93.3

(5) 詳細な財務について

(注) 表の中にある△はマイナスを意味しています。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科 目	29年度		
	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,186,117,000	1,173,676,740	12,440,260
手数料収入	42,300,000	35,399,410	6,900,590
寄付金収入	0	1,316,814	△ 1,316,814
補助金収入	452,500,000	439,418,806	13,081,194
国庫補助金収入	142,500,000	132,657,000	9,843,000
地方公共団体補助金収入	310,000,000	306,761,806	3,238,194
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	17,000,000	14,855,612	2,144,388
受取利息・配当金収入	208,000,000	336,848,710	△ 128,848,710
雑収入	101,641,000	124,255,897	△ 22,614,897
前受金収入	341,762,000	227,286,500	114,475,500
その他の収入	578,728,474	453,044,469	125,684,005
資金収入調整勘定	△ 309,152,500	△ 337,302,883	28,150,383
当年度収入合計	2,618,895,974	2,468,800,075	150,095,899
前年度繰越支払資金	1,426,991,130	1,426,991,130	
収入の部合計	4,045,887,104	3,895,791,205	150,095,899

学生生徒等納付金収入は、予算を12百万円下回りました。

補助金収入は、予算を13百万円下回りました。

H30年度入学者の入学金・授業料収入等であり、予算を115百万円下回りました。

結果として、資金収入合計は予算を150百万円下回りました。

(単位：円)

支出の部			
科 目	29年度		
	予算額	決算額	差 異
人件費支出	1,139,724,000	1,138,881,472	842,528
教育研究経費支出	771,740,000	668,033,673	103,706,327
管理経費支出	321,996,000	283,395,351	38,600,649
施設関係支出	152,525,000	25,233,012	127,291,988
設備関係支出	31,212,000	5,876,129	25,335,871
その他の支出	617,821,273	499,290,069	118,531,204
予備費	(3,000,000)		
	47,000,000	—	47,000,000
資金支出調整勘定	△ 78,229,235	△ 163,749,368	85,520,133
当年度支出合計	3,003,789,038	2,456,960,338	546,828,700
翌年度繰越支払資金	1,042,098,066	1,438,830,867	△ 396,732,801
支出の部合計	4,045,887,104	3,895,791,205	150,095,899

教育研究活動を積極的に支援すると同時に効果的な執行に努め予算を104百万円下回りました。

予算の段階で厳しく査定し、抑制方針で執行した結果、予算を38百万円下回りました。

施設・設備関係支出は予算を152百万円下回りました。

結果として、資金支出は予算を547百万円下回りました。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,173,676,740
		手数料収入	35,399,410
		特別寄付金収入	1,316,814
		経常費等補助金収入	428,157,806
		付随事業収入	14,855,612
		雑収入	124,255,897
		教育活動資金収入計	1,777,662,279
支出	人件費支出	1,138,881,472	
	教育研究経費支出	668,033,673	
	管理経費支出	283,395,351	
	教育活動資金支出計	2,090,310,496	
		差引	△ 312,648,217
		調整勘定等	68,612,317
		教育活動資金収支差額	△ 244,035,900
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	11,261,000
		施設整備等活動資金収入計	11,261,000
	支出	施設関係支出	25,233,012
		設備関係支出	5,876,129
		施設整備等活動資金支出計	31,109,141
			差引
		調整勘定等	△ 61,872,941
		施設整備等活動資金収支差額	△ 81,721,082
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			△ 325,756,982
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		立替金回収収入	82,186
		差入保証金戻り収入	880,000
		仮払金回収収入	7,805,019
		貸付金回収収入	1,295,253
		預り金受入収入	367,104,419
		仮受金受入収入	110,000
		小計	377,276,877
		受取利息・配当金収入	336,848,710
	その他の活動資金収入計	714,125,587	
	支出	借入金等返済支出	0
		預り金支払支出	368,468,023
		仮受金支払支出	110,000
		立替金支払支出	145,826
		仮払金支払支出	7,805,019
		小計	376,528,868
借入金等利息支出		0	
その他の活動資金支出計	376,528,868		
		差引	337,596,719
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	337,596,719
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			11,839,737
前年度繰越支払資金			1,426,991,130
翌年度繰越支払資金			1,438,830,867

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		29年度			
		予算額	決算額	差 異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,186,117,000	1,173,676,740	12,440,260
		手数料	42,300,000	35,399,410	6,900,590
		寄付金	0	1,796,503	△ 1,796,503
		経常費等補助金	440,000,000	428,157,806	11,842,194
		国庫補助金	130,000,000	121,396,000	8,604,000
		地方公共団体補助金	310,000,000	306,761,806	3,238,194
		付随事業収入	17,000,000	14,855,612	2,144,388
		雑収入	101,641,000	124,255,899	△ 22,614,899
		教育活動収入計	1,787,058,000	1,778,141,970	8,916,030
	支出	人件費	1,158,818,000	1,143,137,773	15,680,227
		教育研究経費	976,740,000	853,321,767	123,418,233
		(うち減価償却費)	(205,000,000)	(184,908,706)	(20,091,294)
		管理経費	362,996,000	343,729,139	19,266,861
		(うち減価償却費)	(41,000,000)	(60,333,788)	(△ 19,333,788)
徴収不能額	5,200,000	1,431,770	3,768,230		
教育活動支出計	2,503,754,000	2,341,620,449	162,133,551		
教育活動収支差額		△ 716,696,000	△ 563,478,479	△ 153,217,521	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	208,000,000	336,848,710	△ 128,848,710
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	208,000,000	336,848,710	△ 128,848,710
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		208,000,000	336,848,710	△ 128,848,710	
経常収支差額		△ 508,696,000	△ 226,629,769	△ 282,066,231	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	12,500,000	11,261,000	1,239,000
		特別収入計	12,500,000	11,261,000	1,239,000
	支出	資産処分差額	0	973,201	△ 973,201
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	973,201	△ 973,201	
特別収支差額		12,500,000	10,287,799	2,212,201	
予備費		(3,000,000)		47,000,000	
47,000,000				47,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 543,196,000	△ 216,341,970	△ 326,854,030	
基本金組入額合計		△ 51,000,000	△ 68,733,016	17,733,016	
当年度収支差額		△ 594,196,000	△ 285,074,986	△ 309,121,014	
前年度繰越収支差額		△ 9,003,723,740	△ 9,003,723,740	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9,597,919,740	△ 9,288,798,726	△ 309,121,014	
事業活動収入計		2,007,558,000	2,126,251,680	△ 118,693,680	
事業活動支出計		2,550,754,000	2,342,593,650	208,160,350	

大学・短大について、国から121百万円の補助金収入がありました。

高校について県から307百万円の補助金収入がありました。

減価償却とは、固定資産の価値の減少を経費として計上する会計上の処理です。したがって、実際の支出を伴いません。

教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費です。2,342百万円となり、予算を162百万円下回りました。

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことです。2,127百万円となり、予算を119百万円上回りました。

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことです。2,343百万円となり、予算を208百万円下回りました。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定資産	17,991,246,921	18,208,428,425	△ 217,181,504
有形固定資産	11,487,500,373	11,672,562,585	△ 185,062,212
土地	6,193,529,593	6,193,529,593	0
建物	2,367,685,028	2,508,607,876	△ 140,922,848
構築物	129,452,531	159,649,299	△ 30,196,768
教育研究用機器備品	297,292,570	311,412,421	△ 14,119,851
管理用機器備品	450,120,602	455,203,240	△ 5,082,638
図書	2,047,145,559	2,044,160,146	2,985,413
車両	10	10	0
建設仮勘定	2,274,480	0	2,274,480
特定資産	5,943,998,784	5,943,998,784	0
第2号基本金引当特定資産	4,310,760,792	4,310,760,792	0
第3号基本金引当特定資産	1,633,237,992	1,633,237,992	0
その他の固定資産	559,747,764	591,867,056	△ 32,119,292
電話加入権	4,932,784	4,932,784	0
ソフトウェア	10,584,014	13,555,930	△ 2,971,916
水利権	512,470,337	539,442,460	△ 26,972,123
投資有価証券	4,200,000	4,200,000	0
長期貸付金	26,710,629	28,005,882	△ 1,295,253
差入保証金	850,000	1,730,000	△ 880,000
流動資産	1,553,506,698	1,512,069,957	41,436,741
現金預金	1,438,830,867	1,426,991,130	11,839,737
未収入金	110,560,613	75,767,592	34,793,021
前払金	4,051,578	9,311,235	△ 5,259,657
立替金	63,640	0	63,640
資産の部合計	19,544,753,619	19,720,498,382	△ 175,744,763

自己資金で賄われており、健全な経営が行われています。

学部増設引当特定資産、施設拡充引当特定資産を預貯金・有価証券で保有しています。

現金預金として保有している支払金額です。

(単位：円)

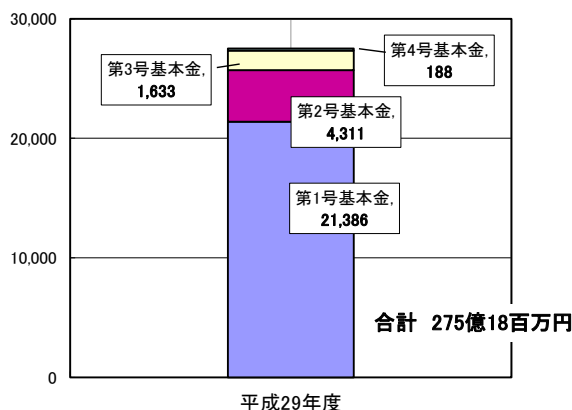
負 債 の 部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
固定負債	847,054,075	848,900,638	△ 1,846,563
長期借入金	0	0	0
長期未払金	5,124,384	11,227,248	△ 6,102,864
退職給与引当金	841,929,691	837,673,390	4,256,301
流動負債	468,900,923	426,457,153	42,443,770
短期借入金	0	0	0
前受金	227,286,500	225,310,500	1,976,000
預り金	81,073,426	82,437,030	△ 1,363,604
未払金	160,540,997	118,709,623	41,831,374
負債の部合計	1,315,954,998	1,275,357,791	40,597,207

借入金は長期・短期ともございません。

前受金等の増加により、前年比43百万円増加しました。

純 資 産 の 部			
科 目	29年度末	28年度末	増 減
基本金	27,517,597,347	27,448,864,331	68,733,016
第1号基本金	21,385,598,563	21,316,865,547	68,733,016
第2号基本金	4,310,760,792	4,310,760,792	0
第3号基本金	1,633,237,992	1,633,237,992	0
第4号基本金	188,000,000	188,000,000	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 9,288,798,726	△ 9,003,723,740	△ 285,074,986
純資産の部合計	18,228,798,621	18,445,140,591	△ 216,341,970
負債の部、純資産の部合計	19,544,753,619	19,720,498,382	△ 175,744,763

基本金の残高内訳



基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入から組入れた金額

第1号基本金

学校の設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金

将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金の額

(6) 財産目録

財 産 目 録

(総括表)

学校法人 関東学園

平成30年3月31日

I 資産総額	19,544,753,619 円
内 基本財産	17,991,246,921 円
運用財産	1,553,506,698 円
II 負債総額	1,315,954,998 円
III 正味財産	18,228,798,621 円

科 目	年度末・価格 (円)	
一 資産額		
(一) 基本財産		17,991,246,921
有形固定資産		11,487,500,373
(1) 土地	346,535.65㎡	6,193,529,593
校地他		
太田	148,751.64㎡	1,870,864,238
館林	185,302.44㎡	4,234,298,971
忍野	12,481.57㎡	88,366,384
(2) 建物	50,120.27㎡	2,367,685,028
校舎他		
太田	23,413.29㎡	1,601,829,454
館林	26,706.98㎡	765,855,574
(3) 構築物		129,452,531
(4) 図書	411,651冊	2,047,145,559
(5) 教具、校具、備品	11,654点	747,413,172
(6) 車両		10
(7) 建設仮勘定		2,274,480
特定資産		5,943,998,784
(1) 学部増設引当特定資産		300,000,000
(2) 施設拡充引当特定資産		4,010,760,792
(3) 第3号基本金引当特定資産		1,633,237,992
その他の固定資産		559,747,764
(1) 電話加入権		4,932,784
(2) ソフトウェア		10,584,014
(3) 水利権		512,470,337
(4) 投資有価証券		4,200,000
(5) 長期貸付金		26,710,629
(6) 差入保証金		850,000
(二) 運用財産		1,553,506,698
(1) 現金預金		1,438,830,867
(2) 未収入金		110,560,613
(3) 前払金		4,051,578
(4) 立替金		63,640
資 産 合 計		19,544,753,619
二 負債額		
固定負債		847,054,075
長期未払金		5,124,384
退職給与引当金		841,929,691
流動負債		468,900,923
(1) 前受金		227,286,500
(2) 預り金		81,073,426
(3) 未払金		160,540,997
負 債 合 計		1,315,954,998
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		18,228,798,621

(注) 資産の評価は取得価格基準による。

(7) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 23 日

学校法人 関東学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 関東学園
監事 金子 日出雄 ⑩
監事 平賀 正治 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人関東学園寄附行為第 9 条の規定に基づき、学校法人関東学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査法人（辰巳監査法人）と連携をとり、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人関東学園の業務の執行に関し不正の行為はなく、かつ法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、基本金明細表）及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 29 日

学校法人 関東学園
理 事 会 御中

辰 巳 監 査 法 人
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 辰 巳 正 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人関東学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人関東学園の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

関東学園大学

〒373-8515 群馬県太田市藤阿久町 200 TEL (0276) 32-7800 (代表)

ホームページ <http://www.kanto-gakuen.ac.jp/univer/index.htm>

関東短期大学

〒374-8555 群馬県館林市大谷町 625 TEL (0276) 74-1212 (代表)

ホームページ <http://www.kanto-gakuen.ac.jp/junir/index.htm>

関東学園大学附属高等学校

〒374-8555 群馬県館林市大谷町 625 TEL (0276) 74-1213 (代表)

ホームページ <http://www.kanto-gakuen.ac.jp/high/index.htm>

学校法人関東学園

〒374-8555 群馬県館林市大谷町 625 TEL (0276) 74-1211 (代表)

ホームページ <http://www.kanto-gakuen.ac.jp/>